

危機管理と建設技術者

はじめに

昨年は東日本大震災をはじめ、火山の噴火、台風による土砂災害など日本各地で災害が多発し、改めて脆弱な国土の上に生活する私達日本人の宿命を再認識させられました。発災直後から、建設関連企業の方々の献身的なご活躍や国、地方公共団体職員を含め多くの関係者のご努力により、この未曾有の危機に対応してきました。現場でのみなさまの取り組みに心から敬意を表します。

これまでの歴史上、比較的長期間にわたる災害空白期が終わったとの指摘もあり、今後は、新たな災害がいつどこで発生するか予断を許さない状況です。そこで、災害等危機発生の際、私達建設技術者がどう行動すべきか、また普段からどう準備すべきかについて、東日本大震災発生時の国土交通省等関係者の実際の行動および反省点をもとに、危機管理の主要ポイントをまとめてみました。

使命感の保持とミッションの明確化

建設技術者は、国土管理のプロとしての自覚と使命感を常に抱きつつ日々の業務にあたっています。これが、今回の素早い行動につながりました。また、発災時、周囲が混乱し情報も輻輳する中で必要なことは、ミッションの明確化と共有です。東北では、「情報収集」「自治体の応援」「救援・輸送ルートの確保」という3つの方針が直ちに打ち立てられました。

正確な状況把握

災害対応の第一は正確な状況把握です。発災30分後に仙台空港を離陸した防災ヘリコプター「みちのく号」から刻一刻と送信される映像や、ITVカメラ等からの情報は災害の実態を克明に伝えました。さらに、整備局は、直ちに被災自治体にリエゾンを派遣し、情報収集と支援活動に着手しました。情報の伝達には、可搬型通信装置や衛星通信車も活用されました。その際の情報機器の電源確保も重要な課題です。

情報共有と迅速な意思決定システム

東京の緊急災害対策本部では、大臣以下、幹部全員が連日一堂に会し、スクリーンの向こうの整備局等とはテレビ会議により情報の伝達、共有化が図られました。その結果、知恵の総結集と的確な決断・指示が実現したものと考えます。同映像は、支援部隊を派遣している全国の整備局等にも配信されました。さらに、大臣による「第一に人命救助。次に輸送路の確保。局長判断により考えられることは全部やってほしい」との明確な方針のもと、現場に権限を最大限委任し、現場の判断を最優先したことで迅速な対応が可能となりました。

マニュアル+脱マニュアル

災害時には通常経験しない事象が次々に起こり、しかも、即断即決の対応判断が求められます。災害は明日起こるかもしれません。最悪の事態を想定した対応マニュアルや組織としてのBCPの早急

国土交通省 大臣官房 技術審議官

ふか さわ あつ し
深 澤 淳 志



な点検とあわせて、個々人レベルに下ろしたBCPの確立が必要です。一方、有事の際の想定外の事態にいかに対応するかも危機管理の要諦です。マニュアルに拘泥せず、臨機の判断を下せるような柔軟な思考を行える頭脳を養っておくことも大変重要なことだと思います。

人材、資材のネットワーク化

国土交通省では、土木、建築、機械、通信等さまざまな分野の技術者・研究者約3千名が緊急災害対策派遣隊として登録され、大規模自然災害発生時には大臣の統一的な指示のもと、全国どこにでも応援に行けるよう、日々の業務の中で各自技術力の向上に努めています。地震発生の翌日には全国から東北に約4百名の技術者が派遣され、現地での調査活動や復旧工法の提案、自治体との連絡を担当しました。また、全国の拠点に配備されている衛星通信車、可搬型通信装置、排水ポンプ車、照明車を現地に派遣しました。このように、必要な人材・資材を必要な地域に直ちに集結させることのできるロジ体制と指揮命令体制を平時から確保しておくことが重要です。

平時からの関係者間ネットワークの構築

災害発生時、関連する各組織のトップ同士、担当者同士が直ちに意見交換できる信頼関係を平時から構築しておく必要があります。特に国の機関と自治体間では、それぞれの得意分野を活かして臨機の連携体制をとらなければなりません。また、

行政機関と建設事業者との間には防災協定が結ばれています。協定がどう機能したか、見直すべき点があるかどうか、今回の経験を踏まえて再点検をすべきでしょう。

記録の収集・保存・伝道

日本のみならず、今後の世界各地の災害に活かすためには、今回の行動に関する記録やデータを組織的に収集、保存し、かつ、情報発信する必要があります。国土交通省では、今回の震災の経験を踏まえ、「災害時の88のノウハウ集」および「東日本大震災記録集」を取りまとめました。しかし、発災時何が起きたのか、関係者がどう行動したのかについて、映像を含めた記録は必ずしも十分ではありません。なお、自衛隊では、専門の写真撮影部隊が編成されているそうです。

おわりに

災害の発生形態は、地域によって全く異なります。危機は同じ形では起こりません。最悪の事態に向けて、可能な限り「想定」範囲を拡大すると同時に、そのうえで「想定外」の事態に的確に対応することが私達技術者の使命です。今回の経験を決して風化させず、今出来ることは何か、また、発災時にどう行動すべきかを一人ひとりが常に念頭におきながら、日々の業務執行にあたっていただきたいと思います。